

令和5年度(令和6年度実施)事務事業評価

事業整理番号 0204 - 03

事務事業名	地域防災組織育成運営関係経費	担当組織	総務部	防災危機管理課
-------	----------------	------	-----	---------

事業特性											
	事業開始年度	30年度以前	事業終了年度		計画/一般	計画	計画事業No.	6-	4-	2-	1
	単独/補助	区単独事業	運営形態	直営	関連するSDGsゴール		4	11	13	17	
事業を構成する予算事業	①	地域防災組織育成運営関係経費			② 訓練等関係経費						
	③				④						
	⑤				⑥						
	⑥										

政策体系(令和5年度基本計画)			
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	災害に強いまちづくり
施策	自助・共助の取組への支援	政策番号	6-4-2
関連する個別計画	豊島区地域防災計画	計画策定年度	昭和38年
		計画期間	

1. 事業の概要・指標の達成状況

(1) 実施の対象(具体的に記載)	区民、職員、関係機関、団体							
(2) 事業の目的・期待する効果	災害発生時の自助、共助が重要なため、共助である地域防災組織が自発的に防災訓練を行い、地域の防災力の底上げを図る。							
(3) 事業概要	災害時に地域住民が、自発的に救援センターの立ち上げ、運営ができるよう、地域防災組織を育成する。地域住民が、初期消火や応急救護などの活動を実施できるよう、防災関連機関等と連携して防災訓練を実施する。							
(4) 目標の達成状況	5年度の取組内容 5年度に実施した具体的な業務内容	合同防災訓練(17回)、地域防災訓練(81回)						
	成果指標 事業目標の達成度	成果指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	6年度(計画値)
	①	合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度	→	%	96	96	96.5	100.5
	②	区民意識調査(建物の耐火・耐震化や狭い道路の拡張など、災害に強いまちづくりが進んでいる)	↗	%	16	16	13.9	86.9
③								
指標の説明	①訓練終了後に行う理解度アンケートの集計結果による。 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査において、「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができていない」の設問に対して、肯定的な回答をする区民の割合							
達成状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	区民意識調査「震災時の避難、救援体制など、まち全体として災害への備えができていない」の設問に対して、防災に関する啓発が不十分のため、肯定的な回答をする区民の割合が計画目標を達成できなかった					
(5) 取組実績	活動指標 事業の実施状況	活動指標	目指す方向性	単位	4年度(実績)	5年度(計画)	5年度(実績)	6年度(計画値)
	①	地域・合同防災訓練の実施回数	↗	回	90	193	98	166
	②	地域・合同防災訓練の参加人員	↗	人	3,986	6,300	4,445	6,300
	③	としまDOKI★DOKI防災フェスの参加人数	↗	人	—	6,000	0	6,000
指標の説明	地域・合同防災訓練の実施回数及び参加人員							
達成状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	としまDOKI★DOKI防災フェスは、雨天により中止となった。地域・合同防災訓練で町会での参加者が集められず、訓練参加者が少なく達成できなかった。					

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	4年度		5年度			6年度		
	予算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R5決算比)	
事業費	A	13,258	13,078	13,985	13,067	93.4%	14,228	1,161
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0		0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他	0	0	0	0		0	0
一般財源	C=A-B	—	13,078	—	13,067		14,228	1,161
正規職員人数※小数点第1位まで	0.6	名	0.3	名		3.0	名	
会計年度人数※小数点第1位まで	2.0	名	0.2	名		3.0	名	

3. 総合評価及び令和6年度以降に向けての対応・改善策

【指標の達成状況(a)】
→S、A、B、C、Dの5段階で評価 **B** 根拠 成果指標、活動指標ともに未達成項目があるため。

※上記の達成状況を踏まえ、評価及びその根拠を記載してください。
※以下の欄には、①目標に対する成果結果の課題、②指標以外の数値では測れない効果について記載してください。

(1)令和5年度成果と課題

①目標に対する成果状況を踏まえた課題

3. (2)①とリンク
救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。また、参加者について、町会の役員等のみならず、広く地域住民の方に参加いただきたい。

②指標に表れない事業の成果(指標以外の成果)

【業務(事務)改善に向けての取組み(b)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 令和5年度は全救援センター35カ所のうち半数の17ヶ所にて合同防災訓練を行った。合同防災訓練における救援センター運営に対する理解度が目標を達成した。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※昨年度に何らかの対応、改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。

(2)業務(事務)改善に向けての取組み

①目標に対する成果状況を踏まえた課題(再掲)

3. (2)①とリンク
救援センターの運営においては、区職員だけではなく町会の方や周辺住民の方と協力し運営する必要がある。そのため、災害時に自発的に救援センターを開設・運営できるように訓練をする必要がある。また、参加者について、町会の役員等のみならず、広く地域住民の方に参加いただきたい。

②現状の実施状況における所管課の認識

事業の中に環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択した理由	感染症対策を前提とした避難所運営を行うなど環境変化に適應できるよう努めているため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	無	選択した理由	救援センターの開設運営訓練は区が主体となって実施する必要があるため。
サービスに係るコストは適正か	適正	選択した理由	年度当初の計画どおり事業を実施できたため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

③上記①、②を踏まえた所管課の対応実施状況

対応、改善を既に行った	はい	はい	取組内容及び効果	実際に職員及び参加者が資器材の組み立てを行い参加者に避難所運営について理解してもらえよう努めた。その他、女性の視点からの講座参加者や防災士についても訓練に参加いただいた。	予算措置	無
-------------	----	----	----------	---	------	---

はい・いいえどちらも (はいの場合は更なる対応・改善の予定)

対応、改善の予定	有	無	対応、改善の予定がない理由		
有	対応、改善の内容	ペットの同行避難訓練等他課と連携して、多様な主体に訓練を実施する。	予定時期	令和6年12月	
有	予算措置	無	有	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

【区が実施する必要性(c)】
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 救援センターの開設・運営訓練は区が主導して行う必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3)必要性/優先度

①区が実施する理由(複数選択可)

<input checked="" type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(成果)	②	指標番号(活動)	①	②	サービス利用者数	50名以上
			推移	↗	推移	↗	↗		

有・無どちらも

区民ニーズに対する認識 合同防災訓練、地域防災訓練ともに発災時の対応に関する需要が高いため、引き続き行っていくとともに内容についても区民のニーズを反映させていく。

総合評価(d) = a + b + c **ランク1**

4. 【前年度事務事業評価対象事業のみ】改善に向けた取組内容について

<p>(前年度事務事業評価表) 4「所管課の認識・R5年度以降の対応」を記載</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、避難所運営の考え方は大きく変更となった。行動が制限されていた中、感染症対策を新たに取り入れた避難所運営の方針が構築され、すでに運用を開始している。感染症による行動制限が解除された今後は、変更となった運営方針に基づいた訓練を積極的に実施し区民に広く周知することで、「自助」「共助」「公助」が一体となって安心・安全なまちづくりを目指していく。また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。</p>
<p>上記の改善に向けて取り組んだ内容を記載(未着手の場合には理由を記載)</p>	<p>救援センターの運営方針の変更について、令和5年度末までの2年間で全35救援センターにて周知を行った。また、訓練以外の場においても、区民ひろば等で実施する防災講話にて参加者に区の防災体制について周知を行った。さらに、区内小中学校や都立高校等でも、防災授業を実施し、幅広い世代に防災意識の普及啓発を行った。また、四師会と区民と合同で実施する災害医療訓練については地域保健課が主体となって実施していく。</p>

<p>改善に向けた取組内容についての自己評価 (e)</p>	<p>予定以上に進んだ</p>	<p>根拠</p>	<p>多様な組織に訓練、防災講話等を行ったため。</p>
--------------------------------	-----------------	-----------	------------------------------

5. 令和6年5月末時点の状況

<p>①令和6年度当初の課題・ニーズ</p>	<p>・救援センターの開設・運営は、区職員のみならず、避難者全員が協力して行う必要があることから、訓練にて、参加者により実践的な知識を習得してもらう。 ・地域訓練、救援センター開設・運営訓練の参加者の固定化が見受けられるため、としまDOKI★DOKI防災フェスなどの場を活用し、若年層への区の防災体制の周知や防災意識の向上を図る必要がある。</p>
<p>②国・都の動き(関係法令の改正・補助金の創設・方針の変更など)</p>	<p>・「自助」「共助」の担い手である都民や地域、企業等の理解と協力、「公助」を担う都が一体となって、本プランに掲げる取組を推進することで、安全・安心な東京の実現を目指す。 ・防災分野におけるDXの推進や、感染症と自然災害との複合災害、近年の災害の教訓等を踏まえた新たな対策を取り入れ、地震や風水害・火山噴火等の防災対策を充実・強化していく。(東京防災プラン2021 抜粋)</p>
<p>③令和6年度の方向性・取組方針(事業展開)</p>	<p>・昨年度に引き続き、救援センター開設キットを活用した救援センター開設運営訓練を行う。 ・としまDOKI★DOKI防災フェスにて、救援センター開設運営訓練の参加者が少ない若年層に対して、防災意識の普及啓発を図る。</p>
<p>④令和6年度の事業進捗状況</p>	<p>・救援センター開設運営訓練(2か年で区内全救援センターについて訓練を実施)を17ヶ所で実施予定。 ・としまDOKI★DOKI防災フェスについて10月の実施に向けて、関係機関と調整を行っている。</p>
<p>⑤区民等からの事業に対する意見・要望</p>	<p>・救援センター開設運営訓練は、訓練を継続して行わないと忘れてしまうので、定期的に訓練を実施してほしい。 ・避難者の受付の方法について、訓練で実施してほしい。</p>
<p>⑥上記⑤に対する対応</p>	<p>・区主催の救援センター開設運営訓練は、2年に一度、全救援センターで継続的に実施する。 ・昨年度までの訓練内容を見直し、施設の安全点検要領、避難者の受け入れ要領について実施する。</p>

-----以降の項目は、評価内容を踏まえて管理職が記載してください-----

<p>今後の事業費予算要望 (f)</p>	<p>現状維持</p>	<p>根拠</p>	<p>引き続き、今年度と同様の規模の事業を行うため。</p>
-----------------------	-------------	-----------	--------------------------------

<p>今後の事業の方向性(d+e+f) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</p>	<p>A</p>	<p>※eは該当の事業のみ加味</p>
---	----------	---------------------

上記判断と今後の事業の方向性を踏まえ、令和6年6月以降に向けての対応を記載(改善方法、課題への対応など)
前年度での検討事項を踏まえて、今年度の合同防災訓練等に取り入れて6月以降も継続実施し、区民の意識調査や地域・合同防災訓練の実施回数や参加人数の増加を目指し、地域の防災力の向上に努めていく。